

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00158000000	調達件名	スリランカ国市場志向型農業振興(SHEP)アプローチの全国への展開及び拡大のための制度構築プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2026年4月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2026年6月8日 ~ 2026年7月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカでは、地方部を中心に農業の生産性および農家所得の低さが課題となっており、農業の市場志向化と生計向上を目的として、本事業は市場志向型農業振興(SHEP)アプローチの全国的な展開を進めている。本事業は、政策立案、普及体制の強化、州・県レベルでの展開を通じ、農家の行動変容と農業セクターの構造的改善を目指すものである。 本事業の実施にあたっては、事業効果や成果の発現状況を客観的かつ体系的に分析し、事業運営の改善や今後の類似事業への知見蓄積につなげることが不可欠であるため実施を行うものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、スリランカ国政府より要請された「市場志向型農業振興(SHEP)アプローチの全国への展開及び拡大のための制度構築プロジェクト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、スリランカ関係者との間で協議議事録(M/M)にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し事前評価を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.20人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は、2026年6月下旬~2026年7月中旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00169000000	調達件名	ドミニカ共和国障害主流化による障害者の社会参加促進プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年6月8日	～	2026年7月31日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】ドミニカ共和国は、2009年に国連障害者権利条約(CRPD)を批准し、2013年にはCRPDの実現に向けた「障害者基本法」(法令5-13)を制定する等、全国的に障害者の権利の向上や社会包摂に取り組んでいる。また、国内・国際協定の監視を担当する主要機関として大統領府の傘下に全国障害者協議会(CONADIS)を設置し、法令5-13の実施促進に努めている。</p> <p>障害者の権利を保障する法的環境の整備が進む一方で、未だCONADISの実施体制が脆弱であるが故に、法律の施行が限定的である事や、各省庁を巻き込んだ形での実施に係るモニタリングメカニズムが十分に機能していない。また障害当事者団体の数が多いにも関わらず、省庁内の計画策定や政策立案のプロセスの中に当事者が含まれていない等の課題も抱えている。これらの課題を踏まえて、ドミニカ共和国政府は、CONADISによる法令5-13の施行を中心とした実施能力強化、障害当事者団体の参画による計画策定やモニタリングの仕組み作りを目的に、JICAに技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2026年6月27日～7月11日 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00210000000	調達件名	タイ国産業の環境負荷低減のための大気汚染物質と温室効果ガス削減プロジェクト詳細計画策定調査(大気汚染対策)		
	公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2026年6月19日 ~ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、タイではPM2.5による大気汚染がますます深刻化しており、公衆衛生および国民の生活の質に重大な脅威をもたらしている。 JICAは2022年から2025年に「持続的なPM2.5予防・軽減のための大気管理プロジェクト」を実施し、バンコク首都圏(BMR)を対象として、効果的な大気質管理を支援するための科学的根拠に基づく政策および対策の策定に取り組み、産業、エネルギー、運輸、農業、林業、海運部門を横断する包括的な取組が、BMRにとどまらず、全国レベル、さらには越境レベルでも必要であることが明らかになった。 本プロジェクトでは、PM2.5濃度が比較的高く、多数の工場・事業所が立地し、固定発生源の寄与が大きいタイ東部地域へ対象地域を拡大し、タイの主要なGHG排出源である産業分野を対象としてPM2.5大気汚染対策の実施能力の強化を目指すとともに、温室効果ガス(GHG)排出削減といったコベネフィットも追及していくものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、タイ国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 大気汚染対策</p> <p>【人月合計】 約0.97人月</p> <p>【現地業務期間】 2026年6月下旬～7月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00211000000	調達件名	タイ国産業の環境負荷低減のための大気汚染物質と温室効果ガス削減プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2026年6月19日	～	2026年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、タイではPM2.5による大気汚染がますます深刻化しており、公衆衛生および国民の生活の質に重大な脅威をもたらしている。 JICAは2022年から2025年に「持続的なPM2.5予防・軽減のための大気管理プロジェクト」を実施し、バンコク首都圏(BMR)を対象として、効果的な大気質管理を支援するための科学的根拠に基づく政策および対策の策定に取り組み、産業、エネルギー、運輸、農業、林業、海運部門を横断する包括的な取組が、BMRにとどまらず、全国レベル、さらには越境レベルでも必要であることが明らかになった。 本プロジェクトでは、PM2.5濃度が比較的高く、多数の工場・事業所が立地し、固定発生源の寄与が大きいタイ東部地域へ対象地域を拡大し、タイの主要なGHG排出源である産業分野を対象としてPM2.5大気汚染対策の実施能力の強化を目指すとともに、温室効果ガス(GHG)排出削減といったコベネフィットも追及していくものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、タイ国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約0.97人月</p> <p>【現地業務期間】 2026年6月下旬～7月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回を予定</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年8月4日 ~ 2026年9月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	